

農林水産商工常任委員会資料

(令和2年8月21日)

項 目	ページ
1 第1回「鳥取県産業振興未来ビジョン策定検討会議」の開催結果について 【商工政策課】……………	1
2 令和2年度鳥取県障がい者雇用推進会議の開催結果について 【雇用政策課】……………	13

商 工 労 働 部

第1回「鳥取県産業振興未来ビジョン策定検討会議」の開催結果について

令和2年8月21日
商工政策課

新たな経済成長戦略「鳥取県産業振興未来ビジョン(仮称)」の策定に向け、標記会議を開催しました。

(産業振興未来ビジョン検討の背景)

- ・ 現行の経済成長戦略(鳥取県経済成長創造戦略)について、今年度が最終年度(計画期間:H22~R2)であり、戦略目標(実質GDPをH22比700億円増)を達成見込みである。
- ・ 人口減少・少子高齢化、Society5.0やグローバリズムの進展など、コロナ以前から直面する社会・経済課題に加え新型コロナウイルス感染症の強い影響下、将来に亘って持続可能な県経済・産業の確保を目指し、新たなビジョン策定に向けた検討に着手するもの。

1. 会議の開催結果

(1) 開催概要

(日時) 令和2年8月6日(木) 14:00~15:30

(場所) 県庁第三応接室 ※リモート会議で開催

(出席者) 県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、鳥取大学、(株)山陰合同銀行、(株)鳥取銀行、県信用金庫協会、(一社)県情報産業協会、(公社)県観光連盟、(地独)県産業技術センター、(公財)県産業振興機構、(独)JETRO鳥取事務所、鳥取県知事

(2) ビジョンの考え方(別添事務局資料より)

○計画期間は10年間(2021.4~2031.3)、10年後を見据えた「産業振興指針」としての位置づけ

○横断的視点での基本目標を設定(方向性+数値指標)

(例)「県内経済・産業の持続的成長」と「県民所得の向上」

<数値指標(例)>

2030年GDP、2030年製造品出荷額 等

○ビジョンに位置付ける対策は、以下3点を着眼点に、必要となる戦略・施策のとりまとめを行う。また、重点分野毎にアクションプログラムを設定

①コロナ禍に伴う県内経済・産業への影響軽減(短期的対策)

②ポストコロナ期を見据えた産業構造転換(短中期的対策)

③社会経済構造の変化に対応した産業基盤の形成(中長期的対策)

○KPI(重要業績指標)を設定の上、毎年度進捗管理を行いながら目標達成に向け取り組む

(3) 主な意見

①出席者の意見

- ・ 基本目標に関し、数値指標を定めるのであれば、特定の分野における成果指標ではなく、県民所得(GDP)がどれくらい向上したのか、といった視点で考えるべき。
- ・ コロナ禍は誰もが経験の無い世界であり、先々の見通しは立てにくい。事業継続を最優先に、企業の体力回復を如何に図っていくのかという短期的対策にまずは力を尽くすべき。
- ・ コロナ後においては、「分散型」の国家形成が大きく進むことが見込まれる。デジタル化の進展なども含め、人、モノ、拠点分散化を好機と捉えるべき。
- ・ ビジョンは成長分野・企業だけでなく、小規模事業者の視点も大切。
- ・ 県内産業の生産性向上を図っていくことは永遠のテーマ。第四次産業革命、Society5.0などのデジタルシフトが既に本格化しつつある中、デジタル技術を活用した農業等の県内基幹産業のスマート化、地域課題の解決、さらには身近なIT化など、強力に推進していくべき。
- ・ デジタル化で全てカバーできるわけではない。汎用性のある部門(管理・営業)とそうでない部門(製造現場)とで、支援手法の整理をしていくことが必要。
- ・ 若い人、特に大学進学者が県外から戻って起業ができる環境を作り、付加価値の高い事業活動・産業を生み出していく視点も重要。



②平井知事による議事総括

- ・ビジョン策定に際しての大きな論点が2つ見えてきた。一つが「足元のコロナ危機をどう乗り越えていくのか(短期的対策)」という点。もう一つが「コロナ後に新たな産業創造によって局面展開を図り、どう成長を促していくのか(中長期的対策)」という点。
- ・その際、Society5.0や人材育成などの取り組みで横串を差しながら取り組んでいくことが必要であり、そういった観点も踏まえビジョンの整理を考えてみたい。

2. 今後の予定

- 今後、企業・団体等のヒアリングなど実施しながら、今年度中のビジョン策定に向け、必要となる戦略・施策検討を進めていく。

(今後の検討スケジュール(想定))

- 10月 第2回検討会議(ビジョン骨子案の提示、議論)
- 12月 ビジョン(素案)のとりまとめ
- 令和3年 3月 ビジョン(確定版)のとりまとめ、公表

第1回鳥取県産業振興未来ビジョン検討会議

令和2年8月6日
鳥取県商工労働部

目次 Contents

鳥取県経済成長創造戦略の総括	2
コロナ禍が及ぼす経済・雇用への影響	8
コロナ禍が惹き起こす社会・産業・行動変容	12
鳥取県産業振興未来ビジョンの考え方	16

鳥取県経済成長創造戦略の総括

10年間の振り返り

2010(H22~H32) 鳥取県経済成長戦略

⇒ 策定目的：『一人あたりの県民所得向上』『新規雇用創出』
目標数値：実質GDP+700億円（H22比）

2013(H25~H32) 鳥取県経済再生成長戦略

⇒ 生産ピラミッドが崩壊した県内製造業の再生を図るために改訂

2018(H30~H32) 鳥取県経済成長創造戦略

⇒ 新たな成長を創造に向け、分野横断的に取り組むテーマを設定

<『鳥取県経済成長創造戦略』の5つの基本戦略>

〈戦略1〉 進展するものづくり分野への対応	●ものづくり成長分野の研究開発・企業誘致等の推進 ●産学官連携によるものづくり人材の育成・確保
〈戦略2〉 地域の強みを活かした新産業の創出	●バイオ・ヘルスケア分野の深耕 ●中小企業・小規模事業者支援
〈戦略3〉 国内外の需要獲得強化	●成長市場の需要獲得に向けた海外展開、販路拡大の推進 ●インバウンド需要の獲得強化
〈戦略4〉 第4次産業革命の実装	●IoT等先端技術の社会実装の促進 ●技術革新に対応したイノベーション人材の育成・確保
〈戦略5〉 地域産業を支える人材の育成・確保	●産業人材の育成 ●働き方改革の推進、労働力の確保

(10年間の歩み)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県経済成長戦略 策定 ※J-T米子工場の閉鎖 	<ul style="list-style-type: none"> とっとりバイオフロンティア 雇用創造1万人プロジェクト ※鳥取三洋電機の再編 	<ul style="list-style-type: none"> 県版経営革新支援制度 創設 ※日立金属鳥取工場の再編 	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアビューロー 開設 鳥取県経済再生成長戦略に改定 	<ul style="list-style-type: none"> ※消費税引き上げ（5%↓8%） 	<ul style="list-style-type: none"> 未来人材育成基金による支援開始 正規雇用1万人チャレンジ開始 	<ul style="list-style-type: none"> 成長分野の誘致企業の操業開始 (自動車・航空機・医療機器) 	<ul style="list-style-type: none"> とっとりIoT推進ラボ 設立 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県立ハローワーク 全県展開 とっとり働き方改革支援センター 開設 鳥取県経済成長創造戦略の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県産業成長応援補助金 創設 ※消費税引き上げ（8%↓10%）

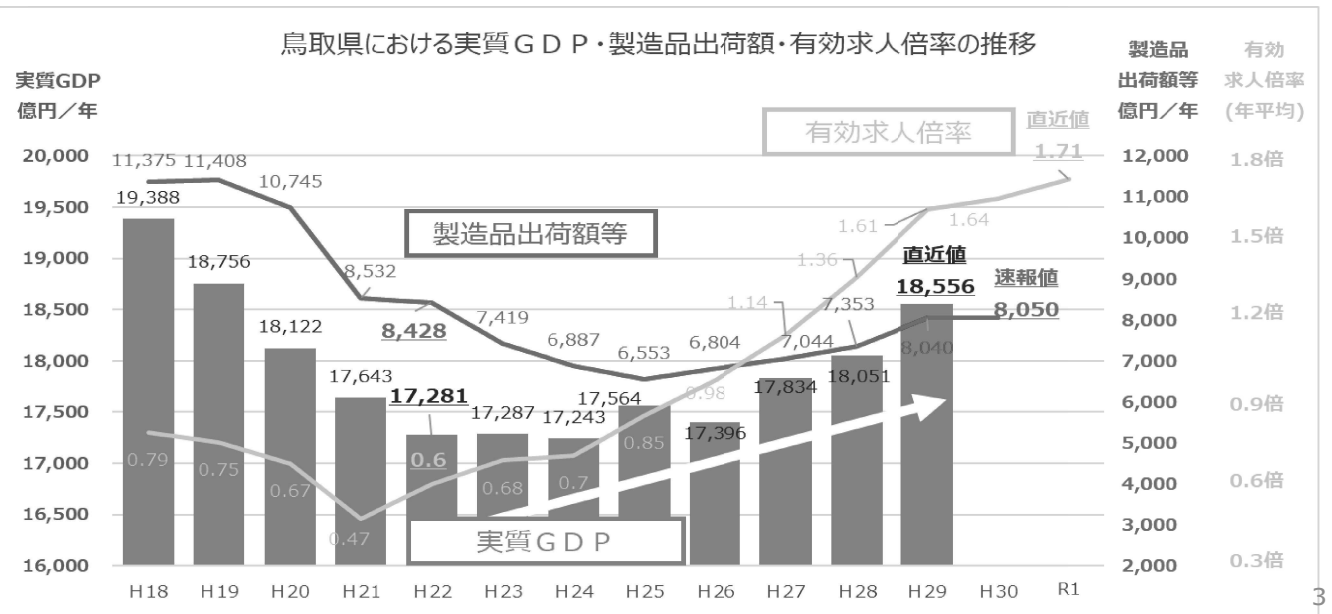
2

鳥取県経済成長創造戦略の総括

経済・雇用指標の推移

- リーマンショック後の低迷から、戦略的企業誘致や県内企業の経営革新の取組等により、経済・雇用指標はいずれも回復基調。
⇒鳥取県経済成長戦略の目標（H22比GDP700億増）達成に向け順調に推移
- 従来からの基幹的分野「電子部品・デバイス」「電気機械」に加え、豊かな自然資源を背景にした「食料品」や成長産業である「自動車」分野等が成長し、製造業における多軸型の産業構造が形成されつつある。
- シェア10%程度の産業が複数存在するなど産業構造が変化。一方、労働生産性(GDP/就業者)は近年上昇傾向にあるものの、国との乖離は依然大きく、特にサービス産業分野の向上が課題。

項目	戦略策定時(H22)	H22以降 直近値	直近値	直近値と 歴値との差
実質GDP	1兆7,281億円	1兆7,243億円(H24)	1兆8,556億円(H29)	+1,313億円
製造品出荷額	8,428億円	6,553億円(H25)	8,050億円(H30)	+1,497億円(+22.8%)
有効求人倍率	0.64倍(H22年度)	同左	1.67倍(R1年度)	+1.03倍



3

現戦略の総括 ① 県内企業の成長応援と戦略的な企業誘致

これまでの主な取り組み

◆戦略的な企業誘致の推進

- 企業立地関連補助金や雇用奨励金制度等を通じて**10年間で85社の県外企業誘致**が実現。
- 自動車・航空機・医療機器等の成長3分野**をはじめ、事務系センター等、「まんが」や「食」などの本県の特徴に関連したコンテンツ産業や食品製造業の企業を誘致。
- 中山間地域において、小規模ながら将来性のある企業の事務所（**里山オフィス**）や研究開発拠点（**小規模ラボ**等）の開設を支援。

◆県内新增設の推進

- 県内企業に対する設備投資支援**を通じて10年間で300件を超える県内企業が新增設に取り組む。
- 高い競争力のある独自技術を活用し市場獲得を目指す企業への積極的な支援のほか、**地域経済を牽引する中核となる中小企業の成長拡大**に向けた支援を実施。

◆経営革新の推進

- H24には**県独自の経営革新支援制度**を創設し、県内事業者の新たなチャレンジによる売上拡大や生産性向上などによる経営革新を支援（経営革新認定件数：1,904件（H24～R1））。
- またR1.7月には、外部環境の変化等を踏まえ、企業の生産性向上・働き方改革・技術革新等への挑戦を原動力に、本県経済の成長を牽引するため、新たに「**鳥取県産業成長応援補助金**」を創設。

- これらの取組を背景に、製造品出荷額は着実に増加。直近値で大手企業の再編等の影響が出る以前のH22水準まで回復目前。【H22：8,428億円→H25:6,553億円→H30:8,050億円】
- 有効求人倍率もH27年頃から1倍台を回復。その後も上昇しつづけ、人手不足の課題が顕在化。【H21.6月：0.45倍→H25:0.85倍→R1.6月:1.8倍】 ※直近は新型コロナの影響により減少傾向。

4

現戦略の総括 ② 新たな産業の萌芽と需要獲得の強化

これまでの主な取り組み

◆バイオ関連産業の集積

- H23に設置した産学官共同研究拠点「**とっとりバイオフロンティア**」を中心に、鳥大発ベンチャー企業等によるバイオ関連産業の研究・開発が進むとともに、医薬品開発に向けた研究に対して「**創薬事業化プロジェクト支援補助金**」等を通じて資金支援を展開。
- H30には事業化コンサルティング機能を導入した研究開発実証拠点「**とっとり創薬実証センター**」が開設され、大手製薬会社が入居するなどバイオ関連産業の集積が進んでいる。

◆県内企業の新分野進出

- 現戦略の戦略的推進分野のうち**LED、医療機器、次世代自動車等**に関し、鳥取県産業振興機構に各分野の研究会・支援チームを設置。産業技術センターとも連携の上、技術開発・製品化・販路開拓等の支援を展開。

◆グローバル化の進展

- 積極的な国際航空路線の誘致やプロモーションの奏功に加え、受入環境整備支援や体験型プログラムの開発支援、DMO設立等、官民一体なった取組の展開を通じて**県内のインバウンド需要は着実に増加**。
- とっとり国際ビジネスセンター、JETROの貿易支援機関や、ロシア及びタイの現地拠点等によるビジネスマッチングのサポートや県内企業の海外展示会への出展等を通じて、**食品及び機械関連等の海外展開が着実に増加**。

- 創薬支援ツールの製品化、バイオ関連企業との業務提携、大手商社による出資など事業化に向けた動きが活発化。バイオフロンティア入居企業による研究者の雇用も進み、バイオ関連技術者の受け皿となっている。（バイオフロンティア入居企業による雇用状況：77名※H31.4現在）
- 県内の医療機器参入企業数が74社（R1年度末）にのぼるなど、県内企業の新分野進出が進んでいる。
- 海外展開を行う県内企業が増加するほか、海外営業拠点の設置など、海外展開の成熟度が高い県内企業も育ってきている。（国際取引の実績がある企業数（H26）72社→（R1）111社※県内企業海外展開状況調査（鳥取県））
- 訪日外国人宿泊者数がH30に194,730人を記録した一方で、直近はコロナ禍の影響を強く受けている。

5

現戦略の総括 ③第4次産業革命の進展

これまでの主な取り組み

◆先端技術導入に向けた体制構築

- ・ H29に設立した「**とっとりIoT推進ラボ**」に県内98企業・団体が参画（R2.6時点）。とっとりIoT推進ラボをはじめとして、製造業・エネルギー・農業など様々な分野における先端技術の開発・実証が進んでいる。
- ・ Society5.0社会の実現に向けて、各産業等での幅広い活用が期待される「ローカル5G」について、県内での実装に向けて「ローカル5G」を活用した地域課題解決に資するサービスの開発・実証事業も始まること。

◆デジタル人材育成・確保

- ・ 鳥取大学を拠点にした産学官連携による**企業向け人材育成プログラム**の確立や県内学校と連携した小・中・高校毎の教材開発等が進捗するとともに、業界団体と連携した在職者研修、戦略産業雇用創造プロジェクト等での**求職者向けICT人材育成事業**を通じて、先端技術利活用の土台となる人材育成の取組が進捗している。
- ・ ものづくり現場の高度熟練技能に関する知識とAI・IoT活用に関する知識・スキルを兼ね備えた人材育成に向けたキャリアアップ体系「**MONOZUKURIEキスパート**」の構築に向けて、県内企業でのモデル実証事業を実施するなど、取り組みを進めている。

◆各分野における実装の進展

- ・ 鳥取県産業技術センターがR1.12に「**AI・IoT・ロボット実装支援拠点（とっとりロボットハブ）**」を開設。模擬ラインにより、製造工程を自動化・ロボット化する際の検証やロボットSier育成など、技術支援・人材育成を実施。
- ・ 先端技術導入を牽引する企業内中核人材等の育成に向けた「**IoT・AI専門家育成スクール**」や「**IoT・AI導入サポートセンター**」及びIoT導入を伴走支援するための専門家派遣等を通じて県内企業の先端技術実装の支援を実施。

- ・ 「とっとりIoT推進ラボ」への参画企業数が年々増加（H29:78団体⇒R2:98団体）するなど、県内企業の先端技術活用に対する意識が高まっているほか、先端技術の開発・実証事業もH27以降のべ14件を採択し、この事業を契機に正式に事業化されたプロジェクトが生まれる等、成果が出つつある。
- ・ 戦略産業雇用創造プロジェクト等を通じて、H28以降50名以上の者が県内IT企業に就職している。「MONOZUKURIEキスパート」についてもモデル企業での実証が始まるなど進捗をしている。

6

現戦略の総括 ④人材育成戦略

これまでの主な取り組み

◆正規雇用創出の取組

- ・ リーマンショックや大手企業再編等により失われた雇用の場の創出に向けて、**雇用創造1万人プロジェクト**（H23～26）や**正規雇用1万人チャレンジ**（H27～30）などに取り組みとともに、積極的な企業誘致等を通じて新たな雇用を創造。

◆成長分野の高度人材・技術人材の育成強化

- ・ 国機関「**職業能力開発総合大学校**」の一部機能移転によりH30.4月に開所した高度訓練開発室、県内企業と共同して自動車分野の職業訓練コースと教材開発に着手。高度技能・技術人材育成支援の強化。
- ・ 成長分野の一つである観光産業の人材育成強化に向けて、R1年度に**産業人材育成センター米子校に「観光人材育成科」を創設**したほか、在職者向けに「インバウンド観光おもてなし科」を開始。
- ・ 「**戦略産業雇用創造プロジェクト**」^(H25～30)による製造業やICT産業の技術人材育成や「**地域活性化雇用創造プロジェクト**」^(H29～)を通じて観光・食・健康（R2.4から自動車・情報分野を助成）など成長分野における経営力強化と正規雇用拡大を支援。

◆若年者・女性・シニア等の就労促進（労働力の確保）

- ・ 産業界と連携した**鳥取県未来人材育成奨学金**（奨学金返還助成）の拡充や**長期有償型とっとりインターンシップ**の導入等を通じ、県内外の若者の県内就職を積極的に支援。
- ・ H30に**全県展開した県立ハローワーク**により、就職相談から職業紹介までの一貫した支援・女性やシニア層の相談コーナーの設置を通じて、多様な人材と企業の効果的なマッチングを展開。
- ・ H30に「**とっとり働き方改革支援センター**」を設置し、県内企業の「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を支援。

- ・ 雇用創造1万人PJ（雇用創出12,630人）や正規雇用1万人チャレンジ（正規雇用創出13,382人）による雇用の確保等により有効求人倍率もH27年頃から1倍台（R元年度：1.67倍）を回復。
- ・ グローバルな高度技術者の雇用創出数が400を超える等、高度技能・技術人材育成の成果が出ている。
- ・ 企業の生産性は向上しつつあるものの、全国との差が拡大するなど更なる取組が必要。
（県内企業の労働生産性※ H24：5,688千円/人（全国との格差率75.0） → H29：6,534千円/人（全国との格差率81.0）

7